

本人の声を起点とする認知症施策を ともに進めるための手引き

～都道府県と市区町村のつながり方・はじめの一步～

令和7年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
『認知症施策推進のための市町村支援等の環境整備に関する調査研究事業』



一般社団法人 人とまちづくり研究所

<https://hitomachi-lab.com/>

この資料について

この手引きは、令和7年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業『認知症施策推進のための市町村支援等の環境整備に関する調査研究事業』の一環として、本人の声を起点とした認知症施策の推進のための都道府県による市区町村の伴走型支援に関する知見をまとめたものです。

管内市区町村の取組みを支援したい都道府県の認知症施策担当者と、**都道府県の伴走型支援を受けながら取組みを進める市区町村の認知症施策担当者**を主な読者として想定し、伴走型支援の考え方や進め方を整理しています。全国各地で工夫を重ねてきた伴走型支援の実践をもとに、各地の取組み事例や参考となるツール、担当者やアドバイザーの声を掲載しています。

はじめから終わりまで通して読むことを前提としたものではありません。都道府県担当者、市区町村担当者、アドバイザーなどそれぞれのお立場や取組みの状況に応じて、必要な章からご覧ください。これから伴走型支援を始める際の全体像の把握、支援の進め方の検討、実践の振り返り、管内市区町村への展開の検討など、さまざまな場面で参考となるよう構成しています。

また、同事業から生まれた「認知症の本人の声を施策・事業運営に活かしていくためのヒント～全国の実践から～」では、認知症の本人の声を地域づくりへつなげていくための具体的な取組みのヒントを紹介していますので、そちらも併せてご活用いただけます。

この手引きが、都道府県の担当者が市区町村担当者や地域の様々な関係者と一緒に考え、一緒に動きながら、本人の声を起点とする認知症施策を進めていく手がかりのひとつになれば幸いです。

目次

1．はじめに	P.04	4．伴走型支援の流れ	P.13
なぜ、いま、市区町村支援が必要なのか？		1) 準備する - ニーズ把握と体制づくり -	P.14
現在の取組み状況		2) つながる - 関係性づくりと市区町村の現状と想いを知る -	P.15
都道府県による市区町村支援の状況	P.05	3) 描く - ありたい姿とアクションを考える -	P.17
都道府県・市区町村における認知症施策への		4) 動く - 一緒にやってみて、振り返る -	P.21
認知症の本人の参画状況	P.06	5) 定着 - その価値を地域に根付かせる -	P.22
市区町村における本人の声を聴く場・機会や人	P.07	6) 広げる - 実践知を管内市区町村支援に活かす -	P.23
2．本資料の使い方	P.08	5．伴走型支援における協力者	P.24
		～アドバイザーの探し方～	
3．本人の声を起点とした認知症施策推進のための 都道府県による市区町村伴走型支援とは	P.09	6．伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A	P.28
1) 伴走型支援とは	P.09	事業の位置づけ	P.28
2) 伴走型支援のかたちと組み合わせの効果	P.11	本人参画	P.34
3) 伴走型支援が目指すもの	P.12	市区町村ニーズ	P.29
		市区町村の選定	P.30
		「声」の把握	P.32
		アクションプラン	P.33
		事業の評価	P.36
		管内への展開	P.37
		7．さいごに	P.38

1. はじめに ～なぜ、いま、市区町村支援が必要なのか～

本資料を手に取ったみなさんは、日々の業務の中で「通知や会議における情報提供は、本当に市区町村の力になれているだろうか」

「市区町村の力になりたいが、具体的に何をすればよいのか分からない」という思いがあるかもしれません。

国の「認知症施策推進基本計画」では認知症施策の推進体制として「都道府県は、市町村計画を策定するに当たり必要な支援・助言を行うとともに、都道府県計画及び市町村計画に記載された事業間の調整を行うことが求められる」とあります。また、認知症の人と家族等の参画の推進にむけては「まずは、都道府県、市町村の行政職員が、認知症カフェへの参加など地域における様々な機会を捉え、認知症の人や家族等と出会い、対話をすることで、認知症に関する知識や認知症の人への理解を深めることが重要である」とあります。

これらが意味するところは、従来の後方部隊としての広域的支援者という枠を超え、都道府県の認知症施策担当者も市区町村の担当者と共に現場に足を運び、認知症の本人や家族の声を直接聴きながら、一緒に施策づくりやその推進に関わる姿勢が求められているということです。

市区町村の担当者は「本人の声をどう聴けばいいのか」「聴いた声をどう施策につなげるのか」と悩みながら試行錯誤しています。そこで必要なのは、正論による指導ではなく、共に本人の声を聴きながら、同じ目線で考えるパートナーの存在です。

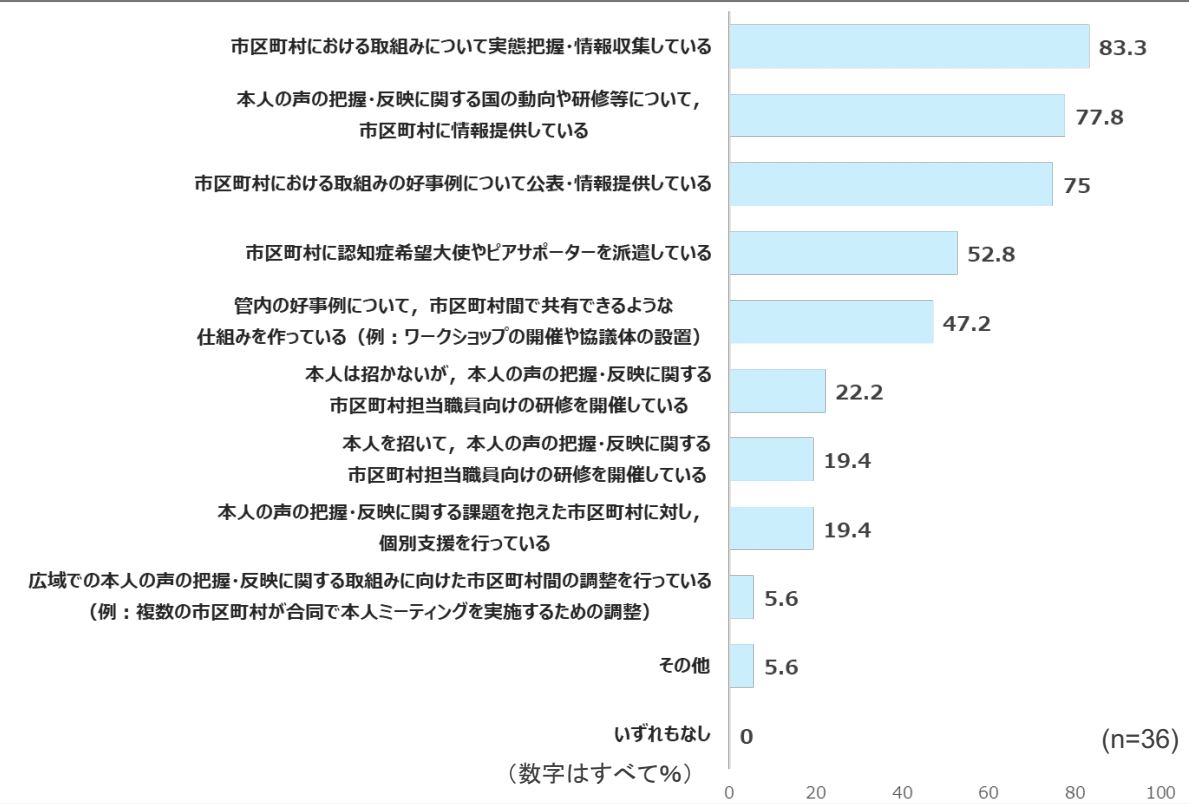
本資料では、モデル事業※の実践を通じて得られた都道府県による「市区町村の伴走型支援」の基本的な進行及び実施のポイントを紹介します。都道府県担当者が市区町村担当者と一緒に現場へ足を運び、本人の声を聴き、共に試行錯誤するプロセスを通じて、市区町村の施策が着実に前進した事例が実際に生まれています。「伴走型支援」は、市区町村支援の一つの有効なアプローチです。一見「ハードルが高そう」と感じられるかもしれませんが、都道府県担当者の「ちょっとした関わり」が、市区町村の「もう一步」を後押しする応援となります。まずは「何か困っていることはありませんか？」と管内の市区町村に声をかけることから始めてみませんか。

※令和6年度厚生労働省 老人保健健康増進等事業「認知症施策推進のための調査研究事業」
令和7年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業「認知症施策推進のための調査研究事業」

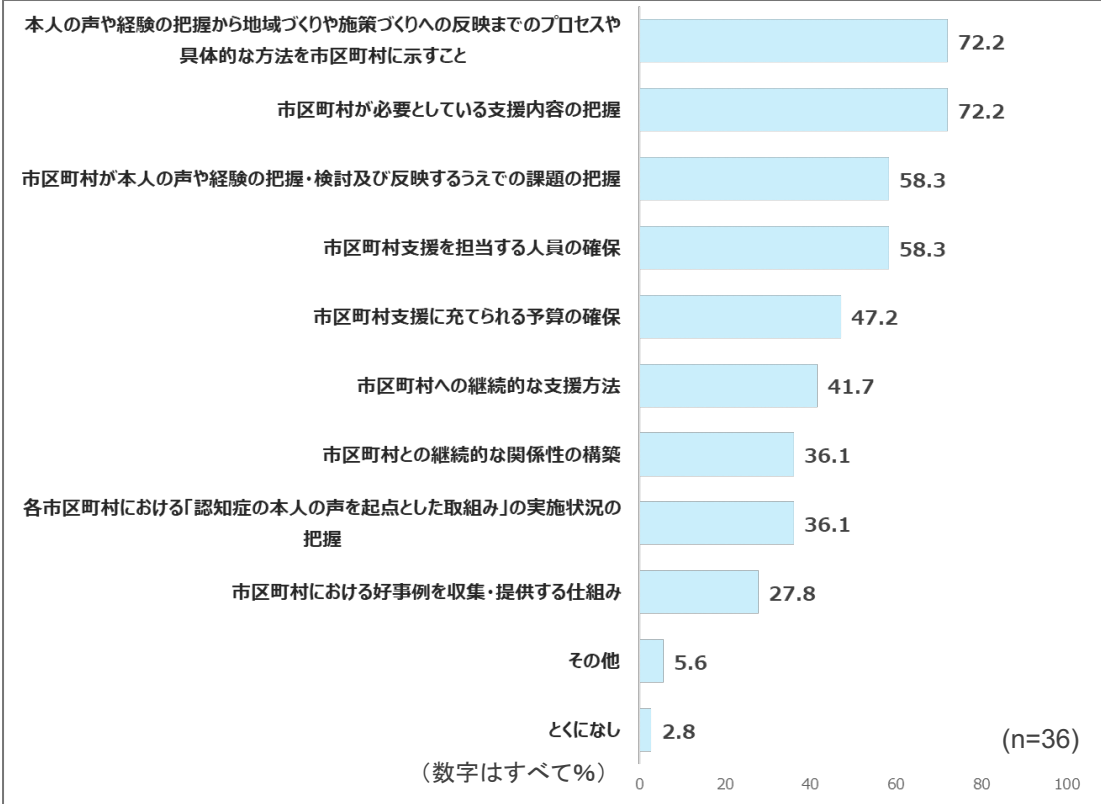
現在の取り組み状況 ～都道府県による市区町村支援の状況～

全国の都道府県の認知症施策担当者に対する調査から、8割以上の都道府県が「市区町村における取り組みについて実態把握・情報収集」という関わりをもっている一方で、7割以上が「市区町村が必要としている支援内容の把握」や「本人の声や経験から地域づくりや施策づくりへの反映までのプロセスや具体的な方法を市区町村に示すこと」について課題に感じている現状があります。

■都道府県は、市区町村の本人の声や経験の把握・検討及び地域づくり・施策づくりへの反映に関する取り組みや活動に対して、どのような支援を行っているか（複数回答）



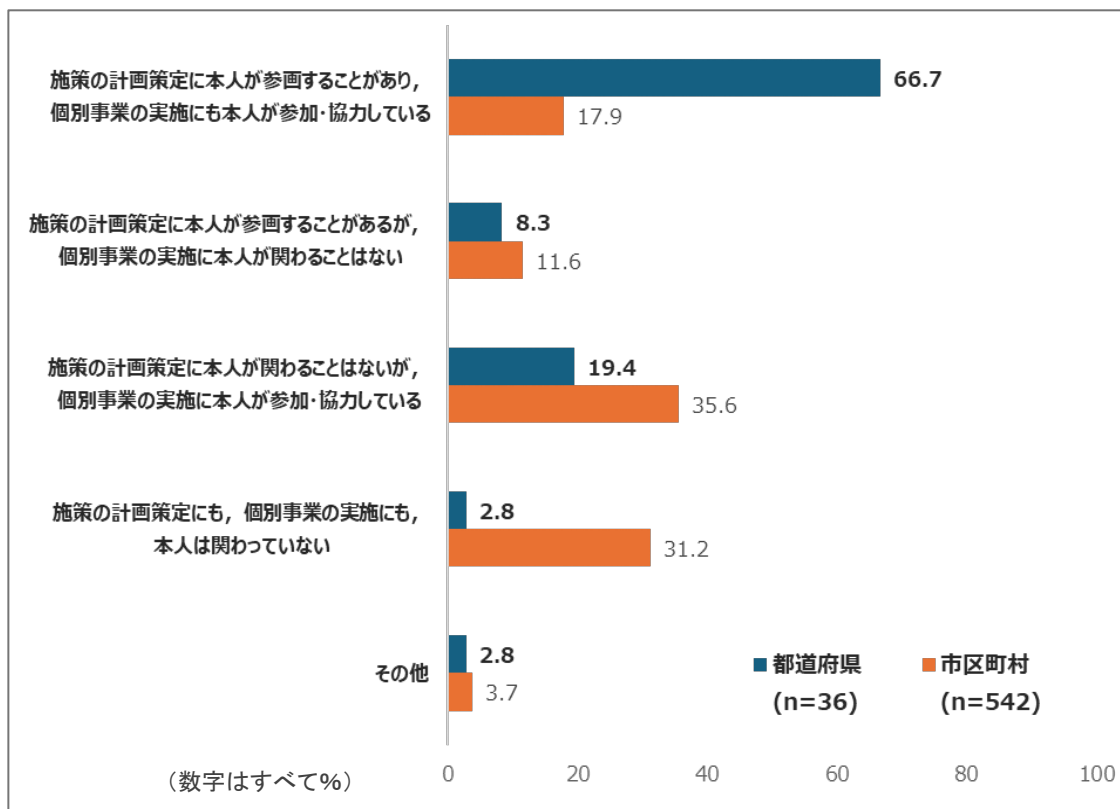
■市区町村への認知症施策に関する支援において、どのような課題を感じているか（複数回答）



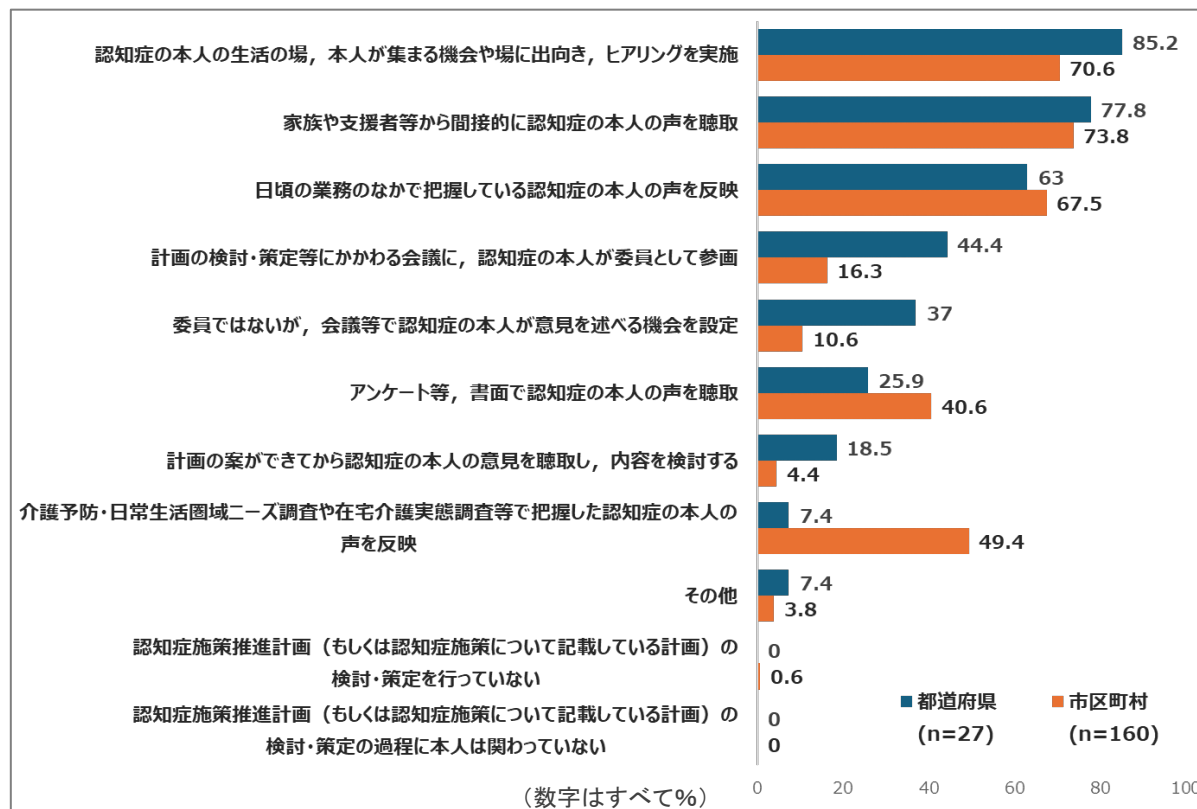
現在の取り組み状況 ～都道府県・市区町村における認知症施策への認知症の本人の参画状況～

認知症施策への本人参画についてみると、都道府県では施策の計画策定や個別事業の実施に本人参画がみられるところが7割近くとなっています。市区町村の状況にはばらつきがあり、個別事業の実施に本人が参加・協力しているところが4割近くにのぼる一方、施策の計画策定・個別事業の実施のいずれにおいても本人が関わっていないところが3割を超えています。認知症施策や個別事業に関する計画策定に本人が参画することがある自治体における、認知症施策推進計画の検討・策定過程への本人参画の方法は多様で、本人参画に伴う実践知と、聴いている本人の声の共有・活用が期待されます。

■ 認知症施策への認知症の本人の参画状況

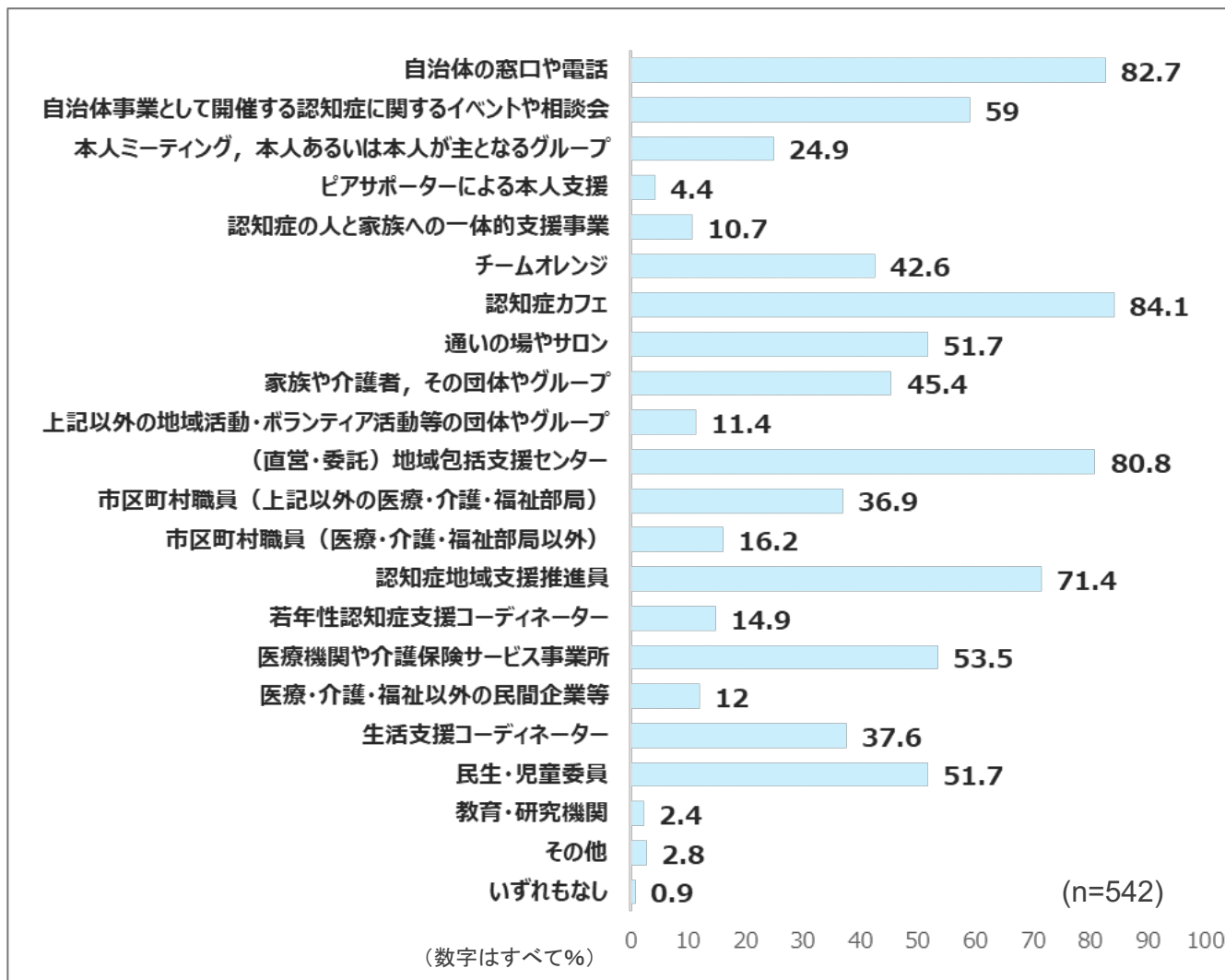


■ 認知症施策推進計画(もしくは認知症施策について記載している計画)の検討・策定の過程に、認知症の本人はどのように参画しているか(複数回答)



現在の取り組み状況 ～市区町村における本人の声を聴く場・機会や人～

■市区町村の認知症施策担当者が認知症本人の経験や声を聴く場・機会や人(複数回答)



市区町村の認知症施策担当者が本人の経験や声を聴く場や機会・人として、最も多かったのは「認知症カフェ」です。次いで「自治体の窓口や電話」、「地域包括支援センター」、「認知症地域支援推進員」、「イベントや相談会」、「医療機関や介護保険サービス事業所」となり、自治体職員及び専門職が、そこで出会う本人の声をどのように聴き、その声を施策へ反映させていくのかというプロセスへのアプローチは、「本人の声を起点とした認知症施策推進」のうえで、大切なポイントのひとつです。また、「民生・児童委員」、「通いの場やサロン」、「チームオレンジ」等、地域住民主体の場や活動、「家族や介護者、その団体やグループ」をあげる市区町村も4割～5割程度となっています。一方、「本人ミーティング、本人あるいは本人が主となるグループ」は約25%に留まっています。担当者が、地域に出かけていくことを含めて幅広い場で本人の声を聴いていると、より多様な声が聞こえてくるのがわかっています※。本人の声を聴く場・機会や人と聞こえている声を見つめ直し、いつもとちょっと異なる機会を探してみることも有効です。

2. 本資料の使い方

本資料は初めから最後まで通してお読みいただく必要はありません。それぞれのお立場で、気になるところからのぞいてみてください。

都道府県担当者のみなさまへ

- 市区町村支援って何から始めればいいのか？という方
 - ▶ 「3.伴走型支援とは」で全体像を把握の上、「4.市区町村の伴走型支援の流れ」へ
- すでに動き始めているけど、これで大丈夫？という方
 - ▶ 「4.市区町村の伴走支援の流れ」で現在地を確認後、「6.こんな時どうする？」で悩みの解決のヒントに
- 市区町村支援の体制づくりや外部との連携を考えたいという方
 - ▶ 「5.協力者～アドバイザーの探し方～」を参考に

市区町村担当者のみなさまへ

- 都道府県と一緒に何ができるの？と思ったら
 - ▶ 「3.伴走型支援とは」と「4.市区町村の伴走支援の流れ」でこんな風に協働できるんだというイメージへ

アドバイザー・協力者のみなさまへ

- どのように協力するの？という方は
 - ▶ 「5.協力者～アドバイザーの探し方～」と「4.市区町村の伴走型支援の流れ」で期待される役割と関わり方のヒントを確認

1) 伴走型支援とは

本人の声を起点とした認知症施策推進のための都道府県による市区町村の伴走型支援とは、都道府県が、市区町村とともに対話しながら一つのチームとなり、その地域に住む本人の声に耳を傾けながら、本人と一緒に見てみたい景色・まちのありたい姿を言語化し、そこに至る具体的なアクションへとつなげながら、地域の実情に応じた認知症施策の推進を目指す支援のことです。

都道府県担当者はどんなことをするの？

チームづくりとファシリテーション

一方的な助言や指導を行ったり、情報交換等の場を作るだけではなく、市区町村の担当者が抱える「モヤモヤ」や課題を共に整理し、具体的なアクション（ご本人との出会い直しや本人ミーティングの開催など）の企画・運営を現場に足を運びながらサポートします。

地域の資源（人や事業）の棚卸と開発

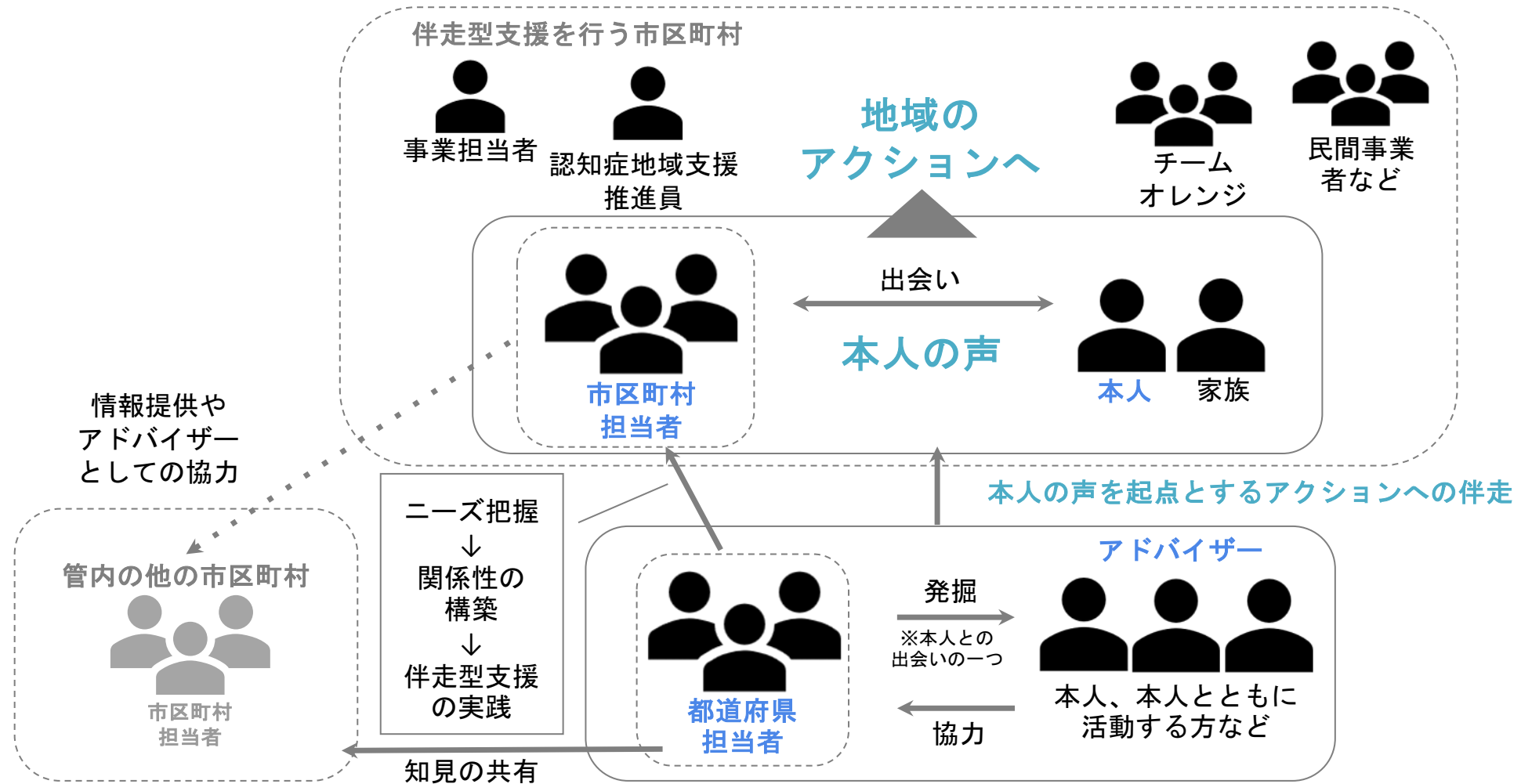
認知症の本人（希望大使等）、認知症の本人とともに活動する経験のある方、地域づくりなどの知見をもつ方をアドバイザーとしてチームに参画いただけるようコーディネートし、市区町村の活動をバックアップします。

市区町村の自走と定着化の支援

市区町村が自分たちのペースで主体的に考え、その地域の関係者らと「本人の声を起点とする」ことの価値を理解しながら行動できるようファシリテーションしながら、最終的に市区町村が自走できる体制を目指します。

1) 伴走型支援とは

<伴走型支援の登場人物と概略図>



2) 伴走型支援のかたちと組み合わせの効果

都道府県による市区町村の伴走型支援の方法として、市区町村における個別のアクションを支援する「アクション（個別）支援」や、複数の市区町村が学び合う「グループ支援」などが考えられます。

アクション（個別）支援

特定の市区町村が抱える「モヤモヤ」や地域特有の課題に入り込み、次の一步を棚卸して、アクションまでつなげることができます。

さらにアクションを振り返り、ネクストステップの設定までを一緒に行いながら、自走していく道筋をたてることができます。

一人の本人への具体的な関わりなど、現場に即した「実践知」を生み出す場となります。

グループ支援

人口規模や課題意識が近い複数の市区町村がグループとなり、アドバイザーの伴走による情報交換をしながら、悩みや疑問を互いに共有することで、気づきやアクションを促すことができます。

他地域とのつながりが、共通の課題に向き合う仲間とともに学ぶ機会となり「自分たちの取組みを前に進められそうだ」「自分たちにもトライできそうだ」という前向きな実感やモチベーションにつながります。

組み合わせによる効果：

アクション（個別）支援で得られた具体的な実践知をグループ支援で共有知に変えるという循環は、市区町村担当者の「自分たちにもできそう」という実感を促し、管内全体のボトムアップを加速させます。都道府県として、実現したいことやリソースに応じて、実施内容を検討しましょう。

3) 伴走型支援が目指すもの

伴走型支援が目指すのは、市区町村が自分たちの地域に住む認知症の本人の声を起点とした認知症施策・事業の展開を行える環境を整えることです。

そのためには、

- ・ **地域の認知症のある方の声や暮らし方、地域の強みや資源に目を向けるきっかけをつくる**
- ・ **市区町村が「どのようなまちを目指すのか」を整理し、ビジョンを描けるよう一緒に考える**
- ・ **地域で展開されている個別支援や各種事業・活動を、認知症の本人の声・視点で振り返り、市区町村が目指すまちに向けたアクションを後押しする**

ことが求められます。

これらのプロセスを通して、市区町村担当者に関わる人たちの「新しい認知症観」を醸成し、自分たちの地域を考え、地域に住む本人の声を各種活動や体制に反映できるようなきっかけづくりや、具体的なアクションの支援を行います。

4. 伴走型支援の流れ

都道府県による伴走型支援は、アクション（個別）支援・グループ支援のいずれにおいても、伴走者である都道府県担当者とアドバイザー、それに被支援者である市区町村担当者と地元の関係者たちとでチームをつくり、そのチームの仲間を広げながら展開していきます。具体的には、下記プロセスを進めていくことができます。

- | | |
|--------------------------------|------|
| 1) 準備する - ニーズ把握と体制づくり- | p.14 |
| 2) つながる -関係性づくりと市区町村の現状と想いを知る- | p.15 |
| 3) 描く -ありたい姿とアクションを考える- | p.17 |
| 4) 動く -一緒にやってみて、振り返る- | p.21 |
| 5) 定着 -その価値を地域に根付かせる- | p.22 |
| 6) 広げる -実践知を管内市区町村支援に活かす- | p.23 |

1) 準備する – ニーズ把握と体制づくり –

目的

本人の声を起点とした施策推進に関して市区町村が抱える課題やニーズを把握し、それらに都道府県が伴走型支援というかたちで支援を行えるよう、都道府県として事業の位置づけを整理すること。実際に伴走型支援に参画する市区町村やアドバイザーを調整する。

実施すること

- 都道府県主催のヒアリングや連絡会などを通じて、市区町村の声を聴く機会をもち、都道府県からの支援を求めている市区町村を把握します。
- 管内市区町村のニーズを把握したうえで、都道府県として市区町村の伴走型支援を行う意義の整理、どのような位置づけで行うのかを検討し、調整を行います。
- 市区町村のニーズに応じて、外部からバックアップする存在として、認知症の本人（希望大使等）や、本人とともに活動する実践者など「本人の声を起点とする活動、地域づくりや施策の展開」に知見を持つアドバイザーを選定し、伴走型支援に参画いただけるようコーディネートします。
- 市区町村のニーズや都道府県としての事業の位置づけをもとに、実際に伴走型支援に参画する市区町村を選定します。

ポイント

- 伴走型支援を行う市区町村には「本人の声を事業・施策に活かすとはどういうことか」その意義とともに理解してもらうことが重要です。
- 認知症のご本人の暮らしを本人不在の現場で考えていませんか？認知症のご本人は、ひと足先に認知症とともに生きる経験があるからこそその思いや気づき、地域で今まで見過ごされていたことを伝えてくれます。本人の声から始めることで、全ての事業や取組みが本人のよりよい暮らしにストレートにつながり、実際に役立つ地域づくりが進むことを伝えます。アドバイザーの経験・実践を紹介することも、理解を深める手助けになります。

2) つながる – 関係性づくりと市区町村の現状と想いを知る –

目的

伴走型支援を行う市区町村の担当者が抱えるモヤモヤや現状の課題を共有しながら、まずはやってみようと思える心理的安全性の高い関係性が築けるチームを、都道府県・市区町村・アドバイザーで作る。

実施すること

- 市区町村担当者と対面やオンラインでの対話を通じて、市区町村が実施している事業や担当者が抱える課題感やモヤモヤを深く理解します。その際、アクションプラン・ワークシート等も活用し、現在実施している事業の棚卸や地域の強み、地域のリソース、担当者の違和感を整理し、既存事業の本来の目的や目指すまち・地域について共有します。
- アクション（個別）支援の場合、市区町村の課題に応じて、アドバイザーを選定し、チームを結成します。
- グループ支援の場合、人口規模が近い市区町村でグループを作ると、同じような課題が共有でき、お互いが調整したいこと／したことへの共感が生まれやすい等、学びが深まります。
- 市区町村担当者の「孤軍奮闘」に終わらせないよう、まずは認知症地域支援推進員や地域包括支援センターの職員など地域の仲間にも参画を促します。その後、一緒にアクションを進めていきたい関係者等の参画を進めながら、組織的に動ける市区町村内の体制づくりを後押ししましょう。

ポイント

- チームメンバーが「本人の声を起点とする施策推進」という共通目的に向けて協働するためには、互いの活動・実践・役割への相互理解が不可欠です。それぞれの業務や実践を紹介し合い、目指す方向性と各自の役割を確認し合う時間を持ちましょう。
- 都道府県が「自身も手探りである」ことを認め「共に学びながら進める」姿勢を示すこと。また市区町村側のスピード感や地域の文脈に合わせて伴走することが、市区町村の安心感やチーム間の信頼関係につながります。
- オンラインだけでなく、都道府県担当者が積極的に現場に足を運び、日常的なやりとりを積み重ねることで、市区町村の実情や施策上の課題を深く理解することができます。その積み重ねが、実態に即した伴走型支援の土台となります。

参考ツール:アクションプラン・ワークシート

伴走型支援を行う市区町村の認知症施策に関する現状と目指す方向性を、チームで共通理解するプロセスが必要となります。

その際に活用できるツールが

「アクションプラン・ワークシート」です。

市区町村がこれまで進めてきた認知症施策・取組みを棚卸し「①やっていること」「②現状：課題・モヤモヤ、できていること・強み」を関係者で共有・見える化します。

さらに、**今聴こえている「本人の声」**を起点に、認知症の本人と一緒に「見てみたい景色」を描き、その実現に向けた次の一步を整理することを支援します。

市町村認知症施策推進アクションプラン・ワークシート
(市町村名)

① 自地域でやってきた・やっていること（事業）

② ①の現状

課題・関係者の声／モヤモヤ	できていること・強み

本人の声

④ こんな一歩が踏み出せそう ③に向かうために必要なコトモノ

③（認知症の本人と）こんな景色が見てみたい

3) 描く－ ありたい姿とアクションを考える－

目的

地域の資源を再発見し、本人の声を起点として具体的に動き出せる「ありたい姿」と、そこに至るためのアクションを策定する

実施すること

- 担当者が実際に地域に住む認知症の本人と出会い、共に過ごす機会を持ちながら、ありたい姿を言語化できるようファシリテーションします。
- 近隣で参考になるような事例があれば情報提供し、担当者と情報交換をしたり見学をしたりする機会をコーディネートします。本人とのかかわり方を実際に目にすることで、アイデアを出したり、実際の活動をイメージしやすくなります。
- 「小さく、ともにやってみる」を意識して、アイデアをチームで出し合いながら、アクションプランを検討します。
- 長期的なゴールと伴走型支援の期間内のゴール設定します。そのうえで、伴走型支援の期間での優先すべき事業や具体的なアクションプランを決定します。

ポイント

- いきなり大きな計画を立てるのではなく「まずは一人の本人の声を聴く」といった、実現可能な小さな一歩を設定してみましょう。
- 既存の事業を読みかえたり、少しアイデアを加えることで、新たな施策に組みやすくなるかもしれません。
- 単なるイベント開催ではなく、本人の居場所作りややりたいことの実現など「本人が望むものになっているのか」を中心におきましょう。
- 本人はもちろん、関係者も「楽しみながら」ということを繰り返し伝えましょう。ともに楽しむことで活動に勢いが生まれ、事業の推進にもつながります。

参考事例: 既存事業を本人の声を起点に捉えなおす

「アクションを考える」とは、必ずしも新しい事業を開始することではありません。今ある事業を「本人の声を起点」として捉えなおすことも大切です。その際には、関係者の視点の切り替えが求められます。他地域での事例を知ることも、新たな気づきを得るきっかけになるかもしれません。

【参考事例】福岡県大牟田市における「徘徊模擬訓練・声かけ訓練」を本人の視点から捉えなおした事例

認知症の人を地域で支えるための事業

大牟田市 認知症徘徊模擬訓練（2004年-）

1. 認知症の人と家族を支え、**見守る地域の意識を高め認知症の理解を促進**していく
2. 高齢者を隣近所、地域ぐるみ、多職種協働により可能な限り、**声かけ、見守り、保護していく**実効性の高いしくみの充実
3. 認知症になっても安心して暮らせるために「**安心して外出できるまち**」を目指していく

長年、訓練の実行委員長として活動してきた住民の声

長年、この訓練に携わってきた人が認知症になり、閉じこもりがちになっている。これは「認知症になっても安心して外出できる」という目的とは逆の結果である。

私自身に置き換えてみると、**認知症になったら「恥」をかきたくない**ので自宅に引きこもるだろう。自分の中の認知症像が「それ」であるとすれば、**多くの住民も「そう」である**。訓練が「それ」を作ってきたのかもしれない。

1

本人達から聴こえてくる声

散歩をしていた
ご本人の声

とても天気が良かったから長めに散歩をしていたら地域住民から呼び止められ、パトカーで警察署に連れて行かれた。
家族が「行方不明捜索願」を出していたようだ。家族からはひどく怒られ、それから外出は出来なくなった。

私たちへの
問い

模擬訓練は、認知症の人が地域で安心して住み続けるための事業だったはずなのに、人によっては住みにくくなっている。
「誰のための」「何のための」模擬訓練だったのか？

本人たちの
声

「道が分からなくなってパニックになることはある。でも私たちは、自分たちが外出したい時に外出し、帰りたい時に帰りたい。そんなことが出来るための訓練をしてもらいたい。」

アクション

本人と共に
・スマホのナビアプリを活用した訓練
・ヘルプカードを活用した訓練
・本人と街歩きをして分かりにくい場所を分かりやすくする

2

参考事例：「可能性指向」の出会い直し研修

「本人の声を起点に」とはどういうことなのでしょうか。そのヒントとして、課題より可能性、ささやかな幸せと知恵を見つめ合うことから、自分と／認知症の本人と出会い直し、「可能性指向」のアプローチにより、日常のかかわり・支援の見直し、本人とともにするアクションを生み出すことを目的とする研修をご紹介します。

【参考事例】「可能性指向」の出会い直し研修…対話の準備→自分と／本人と出会い直す→ともにするアクション

関わり方を変える

可能性指向

- ① 本人の声を聴く
- ② 肯定する
- ③ 一緒にやってみる



関わり方を変える



0、対話の準備（Yes, and研修）

当事者が想いを伝えられる環境をつくるには、安心してつづやける・発言できる環境と、話を聴いてもらえるゆとりある時間が必要です。対話の基本は、肯定的な姿勢です。相手の言葉をよく聴きながら、肯定の言葉を使って相づち（そうですね、いいですねなど）を打ちましよう。できそうだなと思ったら相手に提案もしてみましょう。

1、自分と出会い直す（ゆるかわ研修）

対等な関係を築くため、自分が共感されるポイントを知りましよう。自分を知るためのチェックポイントは、「ゆるさ」と「かわいさ」です。この2つは本来の自分らしさでもあり、他者から共感されるポイントでもあります。あなたのゆるいところ、かわいところを書き出し整理ましよう。2人でやるとはかどります。

2、本人と出会い直す（やりとり研修）

利用者と専門職、困りごとを抱えた人と支援する人ではなく、人と人として出会い直す新しいアセスメントシートを使ってみましよう。当事者本人が記入していくことを前提に、少しずつやりとりすることを楽しまましよう。

3、地域と出会い直す（まちあるき研修）

地域には地図に示されていない資源がたくさん眠っています。地域を歩き、匂い・掲示物・建物にいる人の特徴など様々な情報をメモし、地域資源がたくさん書かれたオリジナルの地図を作成ましよう。

<https://carenodesign.org/howto>

参考ツール: 本人の何気ないひとことシート

アクションを考える際、まずは「認知症の本人の声を聴く」ことから始めてみるということもあるでしょう。

その際、把握した本人の声・つぶやき、エピソードは、認知症関連の施策や暮らしやすい地域づくりを推進するための大きな原動力になります。

その声をどのように記録・蓄積・共有するのか。

参考となる事例（ツール）をご紹介します。

【参考ツール】和歌山県御坊市の「本人の何気ないひとことシート」

地域包括支援センターの職員全員が書き込んだり閲覧できる「本人の何気ないひとことシート」というファイルを作成して、誰（本人）が、どのような場面で、どのようなことを話したのかを、本人の声を聴いた職員が記録しています。すぐにその声がいかにされなくても、聴いた職員だけではなく、他の職員と本人の経験や想い、希望を共有でき、またどこかでその声がいかにされることがあるかもしれないという思いで記録を続けています。

だれが？	いつ？	どんな場面？	どんな言葉？	考察
		アクションミーティング	病院へ行って次に行く場所がわからなくなったら案内の人に聞く。〇番へ行ってと言われる 〇番がわからん。	これって、自分たちも総合病院行くとき不安だよな？
		デイサービス	餅まきの餅も自分らでつこか。でも杵と臼はしんどいから機械でええやろ。	杵と臼の方がイベント感出るけど、支援者が良かれと思って本人を苦しめてる？
		自宅	スーパーで混んでるのにおばちゃんら小銭で払いよるし、時間かかって腹立つんよ。オレも小銭で払ったら後ろの人に同じように思われるやろ？だからお札で払うねん。	小銭を出さないから計算ができない、とは限らない。
		自宅(続き)	(スーパーでゆっくり支払できるように配慮されたらどう？との質問に)そんなことされたら恥ずかしいてたまらんわ。そんなスーパーもう行かれへん。	本人の自尊心を傷つける対応になっているかもしれない。

4) 動く－一緒にやってみて、振り返る－

目的

アクションプランを実践し、そこでの小さな変化や気づきを関係者間で共有することで、関係者が自分自身の視点を修正し、**実感**を伴う理解を得る

実施すること

- 企画したアクションプランをチームで一緒に実行します。
- 振り返りや次のステップに繋げるために、活動の記録を残します。記録として何を残すべきかについては、実施目的を念頭に、チームで検討しましょう。
- 実施後はチームや関係者と振り返る機会を作ります。できたこと、新たな気づきや課題、次の一步を踏み出す方法等について意見交換を行います。

ポイント

- 実施する際は、行政的な役割意識を一旦横に置き、一人の人として本人の声や思いに向き合いながら、アクションを進めましょう。
- アクション後の振り返りは、関係者それぞれが自身の体験を言語化したり、認知症観を振り返る機会としても活用しましょう。そのプロセスが「新しい認知症観」や「本人の声を起点にするとはどういうことか」という実感的理解を促します。

5) 定着 – その価値を地域に根付かせる–

目的

伴走型支援を通じて生まれた「本人の声を起点とする活動」を一過性のイベントで終わらせず、**地域の文化、公的な仕組み（施策）として自律的に継続・定着させること**

実施すること

- ・ アクションを評価し、その成果や本人の声を、市区町村の施策に盛り込むこと（予算や体制の裏付けの確保）について検討します。
- ・ 伴走型支援を実施したことで、新たにやりたいことや、ありたい姿が変わってくるかもしれません。その場合も含めて、あらためて、市区町村としての長期的なゴールを一緒に考えます。また、そのゴールへの、次なるアクションを一緒に検討します。

例)

- ・ 「本人の声を聴く」活動を特別なものとするのではなく、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員などが担う個別支援においても展開できるように、改めて既存事業や活動へのアプローチを検討する。
 - ・ 地域の商店や企業、カフェや集いの場などを、本人を含む住民の「共生の場」として位置づけ直し、地域資源の中に本人の声を起点とする視点を組み込むための、次なるステップを検討する。
- ・ 伴走型支援終了後も、市区町村が独自に事業・活動を運営できるよう、地域内の多職種やボランティアなどを巻き込んだ自走可能なチーム体制の構築を促します。
- ・ アクションの記録をアーカイブ化し、より多くの方々の認知症観の醸成に活かします。

ポイント

- ・ 「1人の本人の声」を地域全体の課題として捉え直し、個別支援から体制整備へと展開していく仕組みをつくりましょう

例)

- ・ 既存の会議体の在り方を見直し、関係者で検討できる機会をつくる
- ・ 評価については、なんらかの活動の参加人数・開催回数などのアウトプットだけでなく、「本人がどのように感じているか」「周囲の認知症観がどう変わったか」など、達成したい状況（アウトカム）にかかわる質的な変化にも目を向けてみましょう。
- ・ 「できないことを支援する」という課題解決型から、本人が大事にしていること、ちょっとした楽しみやこだわり、知恵に着目した「可能性指向」の文化を地域の中に定着させていくことを意識してみましょう。

6) 広げる – 実践知を管内市区町村支援に活かす –

目的

実践したアクションプランでの成果やプロセスを記録し、管内の市区町村と共有することで、**管内全体の認知症施策の底上げ**を図る

実施すること

- 伴走型支援の期間が終わっても、継続的なフォローアップを行いながら、市区町村のその後の変化も把握していきましょう。
- 地域に住む認知症の本人の変化、家族、近隣住民、専門職などの関係者、市区町村職員の意識や行動変容などの成果を、報告会や情報交換会を通じて管内市区町村と共有します。
- モデル市区町村で培われた「実践知」を、都道府県全体の資産として活用できるよう、伴走型支援の事業化や既存事業に組み込んでいく方法を検討します。都道府県や厚生局等の認知症施策や地域包括ケアシステムの構築等に関連する事業を柔軟に運用した、伴走型支援の継続も検討します。

ポイント

- 取組みの共有をする際は、うまくいったこと・成果だけでなく、試行錯誤のプロセスや「こうすれば良かった」という気づきも含めて共有することで、他の地域が自分たちの実践に活かす具体的なヒントになります。
- 伴走型支援の期間終了後も、市区町村が適宜都道府県の支援を仰ぎながら自走できる体制を都道府県の施策・体制をして検討し、整えることが重要です（アドバイザーの確保を含む）。

5. 伴走型支援における協力者 ～アドバイザーの探し方～

アドバイザーは「正解」を教える指導者ではなく、市区町村の担当者と共に試行錯誤する伴走者としての役割を担います。

◆どんな人になるの？

まずは「本人の声を届ける役割」、地域における新しい認知症観の醸成を助ける心強い存在として、認知症の本人（希望大使など）や本人とともに活動されている実践者が考えられます。また、地域課題を整理したり体制整備を検討する際には、広く地域づくりの経験・知見を持つ方なども検討できます。外部アドバイザーの「よそ者視点」には、自治体職員や専門職のこれまでの固定観念に新しい風を吹き込む役割も期待できます。異なる立場の複数のアドバイザーに参画してもらってもよいでしょう。

◆どんなことをするの？

行政的な物差しを一旦外し、認知症の本人の視点や民間・地域の視点を取り入れる役割が期待されます。また「現場感覚」を補完し、議論を活性化させる役割も果たします。

<アドバイザーに求められること>

- ①「本人の声を施策・事業や地域づくりに生かす」ことの意義が説明できる
- ②市区町村の現状を把握し、目的と手段の整理と課題設定ができる
- ③参考となる他地域の取組みや経験を紹介できる
- ④被伴走者の地元の本人の声を聴き、展開することができる
- ⑤被伴走者とともに悩み、考え、楽しみながら行動できる

5. 伴走型支援における協力者 ～アドバイザーの探し方～

アドバイザーは「正解」を教える指導者ではなく、市区町村の担当者と共に試行錯誤する伴走者としての役割を担います。

◆どんなふうを選定するの？

市区町村が抱える課題との相性が重要です。都道府県職員がコーディネート機能を担い、「チーム」として考え、どのような方の参画が必要か？という視点で選定します。「本人の声を届ける役割」と、課題を整理しアクションの設計を促す「ファシリテーター的な役割」を、市区町村の状況に合わせて組み合わせることが有効です。また、アドバイザーの参画については、既存の委託事業（若年性認知症支援事業等）の枠組みを活用したり、新たに事業化を検討することで、持続可能な支援体制を構築できます。

～例えばこんな人に声をかけてみましょう～

- 認知症の本人（希望大使など）
- 認知症地域支援推進員、オレンジチューター、認知症介護指導者、生活支援コーディネーター
- ピアサポート活動、認知症の本人と家族の一体的支援、認知症カフェ、医療介護事業所などで本人とともに活動している人
- 過去に伴走型支援を受けたことのある自治体の職員 など

参考事例: 千葉県の場合

アドバイザー

NPO法人 ケアラーネットみちくさ
布川 佐登美 氏（ちばオレンジ大使）

伴走支援に参加させていただき、同じ立場の人や支援者との出会いは何より、私自身が生き生きしていたと感じました。立場が違って認知症を「感じ」「考える」を共有した時間は貴重でした。だからこそ充実感があったのだと思います。自分だけじゃなくって仲間がいるありがたさを感じて幸せでした。

特徴

- 千葉県から委嘱された希望大使（認知症の本人）
- 自らの介護体験をもとに十数年前からケアラーズカフェを立ち上げ、介護者支援を展開し、自身が本人となったことで、本人支援にも力を入れている
- 長年の場づくりの経験、ボランティアや行政との協働の経験が豊富で、多面的なアドバイスができる

参考事例: 千葉県の場合

アドバイザー

沖縄県認知症希望大使
大城 勝史 氏

自分の話を聞いて前を向けるきっかけになったら自分も嬉しい。行政や支援者には、本人の症状は十人十色だし困りごととも皆違う。本人の思いを傾聴して寄り添う気持ちが重要なことを話せたと思う。

特定医療法人アガペ会／新オレンジサポート室
／沖縄県若年性認知症支援推進事業担当
安次富 麻紀 氏（若年性認知症支援コーディネーター）

認知症の本人・家族の声を聞く事と、地域の課題を色んな立場から共有して知恵を出し合って実際に動いてみる…実践した事から評価や反省が生まれ、次の企画にアイデアが生まれる。そんな協働と一緒に体験できたと思います。地域の困りごとの解決は「対話から生まれる」のだと、いつも感じます。

泰 真実 氏

失敗も学びであること。迷ったらみんなで一緒に考える。本音で語り合える仲間は生涯の友となる。住んでいる地域にそんな居場所ができることは、なんと幸せなことでしょうか。

特徴

- ・ ご本人の声をとどけることができる希望大使と、日頃からご本人と活動をともにする実践者。
- ・ 既存事業からの参画により、これまでの県担当者との関係性を活かしながら、市区町村支援が展開できる。また事業としての持続可能性が期待できる。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A (1/10)

事業の位置づけ

Q.

伴走型支援はどのような位置づけで行いますか？

A.

国の認知症施策推進基本計画では、その推進体制として都道府県の市区町村支援の必要性が示されています（参照：はじめに～なぜ、いま、都道府県による市区町村支援が必要なのか～）。

管内市区町村における本人の声を重視した実効的な施策の展開を促す環境整備として、既存事業の枠組みや手法を再検討するなかで伴走型支援をとりいれてみることや、他県の事例を参考にしながらさまざまな事業と紐づけて展開することが考えられます。

事例

- ・ 長野県・県のアドバイザー派遣事業や若年性認知症支援事業を活用し「本人の声を聴く場」づくりを実施。認知症に特化しすぎず、村全体の暮らしを守る視点を重視して事業を展開。
- ・ 千葉県・ちばオレンジ大使派遣事業：基本法に基づく「本人の声」を起点とした施策展開を促す環境整備として、既存のオレンジ大使派遣事業を再定義し、オレンジ大使がアドバイザーとして市町村へ出向き認知症施策支援をする新たな体制を構築中。
- ・ 岡山県：既存事業である家族のつどい事業（認知症の人と家族の会岡山支部に委託）と共同開催で本人ミーティングを試行実施。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A (2/10)

市区町村ニーズ

Q.

管内市区町村の認知症施策に関する状況やニーズをなかなか把握できておらず、都道府県からの支援を求めているのかわかりません。

A.

管内市区町村の状況を把握するには、書面等による調査もありますが、現地に足を運び、市区町村担当者と直接コミュニケーションを取りながら、課題についてその場で都道府県も一緒に取組む姿勢を示すことが有効です。伴走型支援に限らず、市区町村のニーズに沿った支援を展開するには、担当者同士の顔が見える関係性の構築がはじめの一步になります。

その中から「どのように本人の声を把握すればよいかわからない」「本人の声を把握しているが、どのように施策や事業に展開すればよいかわからない」「本人の声を把握しているが、施策や事業に展開する仲間がいない／時間がない」といった課題を抱える市区町村が、支援の候補として考えられます。

事例

- ・ 大分県： 県の地域包括ケア推進班の担当者が、毎年、年度初めに管内全18市町村を直接訪問し、各市町村の担当者と顔を合わせてヒアリングを実施。事業の進捗だけでなく日々の悩み事を丁寧に聴き取ることで、信頼関係を構築しながら支援ニーズを把握している。
- ・ 沖縄県： 地域包括ケア推進班として市町村に直接訪問してのヒヤリングの機会はあるが、認知症関連での課題や要望はあまり聞こえてこない現状がある。県担当者としては、市町村のイベントに顔を出したり挨拶をしたりと、積極的に現場に出向き、市町村担当者の声を直接聴く機会をつくるように心がけている。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A (3/10)

市区町村の選定

Q.

実際に伴走型支援を行う場合、どのように市区町村に声かけをしますか？

A.

管内市区町村の中で、意欲的な地域、行き詰まっている地域のいずれも伴走型支援の候補となります。公募等により手上げを促すことで、これまで把握していなかった意欲的、あるいは課題意識のある市区町村との出会いにつながるかもしれません。

また、市区町村から参加希望があがらない場合には、参加のハードルを下げるために、まずオンラインでの研修会や事前準備を求めない情報交換会を実施する、などを検討してもよいでしょう。

事例

- ・ 大分県：「チームオレンジ伴走型支援」として市町村に公募。単なるチーム立上げ支援ではなく、チームオレンジを一つの手がかりとして、市町村が「本人の声を起点に施策や事業を推進するプロセス」に県が寄り添うための支援として位置付けている。「チームオレンジ」という市町村担当者がイメージしやすいテーマ型の募集となっている。
- ・ 千葉県：令和7年のモデル事業参画に伴い全県を対象とした公募で、意欲を示した市を選定。一方で、県が既に連携実績がある自治体に直接声かけを実施。その結果、課題意識を抱えつつも一歩踏み出したいと考えていた別の市との出会いに繋がった。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（4/10）

市区町村の選定

Q.

伴走型支援を行う市区町村の選定を行う上で、留意することは？

A.

都道府県が市区町村に対して支援の必要性を感じていても、実際に伴走型支援を行うには、市区町村の自主性が重要な要素となります。市区町村が都道府県からの支援の希望を提示できる機会を設けたり、既存事業の関係の中から見えている市区町村のニーズをくみ取って声をかけるなどの方法で、市区町村を選定していくことが良いのではないのでしょうか。

事例

- ・ 熊本県：まずは市町村が手を挙げられる環境を作り、手を挙げた市町村について、これまでの認知症施策の状況や担当者の意欲を確認して選定する。県担当者からみて、普段から積極的に取り組んでいるように見える市町村でも、それぞれに課題を抱えているため、まずは管内市町村が自主的に手を挙げられる環境を大事にしている。
- ・ 岡山県：市町村の自主性がやはり大事。既存事業の状況などを前提に県が一方的に選定するのではなく、担当者の「やりたい」を深く聞き取る場を設け、都市部・中山間地域といった地域差による資源の偏りも考慮して選定。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（5/10）

「声」の把握

Q.

「本人の声を起点に」と考える際、「私たちの地域にはなかなか声を聴ける本人がいません。」と、市区町村担当者からよく聞きます。どのように伴走型支援を進めていけるのでしょうか。

A.

実際には「いない」のではなく、ご本人の声の捉え方に課題があることが多いです。

市区町村窓口の職員や認知症地域支援推進員、地域包括支援センターの職員は日々ご本人と出会っているはずです。そこで出会うご本人のつぶやきや、表情など本人が発する声を丁寧に拾い上げる、姿勢づくりが改めて必要になります。

また、地域に住むご本人同士の出会いは、認知症の本人にとって、大きな力となります。本人が安心して話ができる環境が地域にないなら、本人ミーティングがピアサポート、認知症の人と家族の一体的支援プログラムといった場づくりから始めてみることも有効です（6頁）。

事例

- ・ 熊本県天草市：認知症地域支援推進員、地域包括支援センター及び自治体職員向け研修で本人とのかかわり方について、問題解決指向から可能性指向への転換を提案（19頁）。日々の相談で出会う方の「好きなこと」「やりたいこと」を丁寧に聞く姿勢へ転換した結果、84歳女性の「歌いたい」「読み聞かせをしたい」という潜在的な声が発見された。
- ・ 千葉県・八千代市、匝瑳市：八千代市では窓口への電話や独居女性の「寂しい」といった日常のつぶやきを「本人の声」として再定義。匝瑳市でも農作業中に隠れがちな本音を拾うため、職員が現場で共に過ごす姿勢を重視した。特別な発信者を探すのではなく、日々の接点にある声なき声に目を向ける姿勢づくりを伴走の第一歩とした。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（6/10）

アクションプラン

Q.

実際にアクションプランを考える際に、都道府県側にそのノウハウや引き出しが少なく、市区町村の課題にマッチしたアクションへの伴走ができるか心配です。

A.

都道府県担当者が具体的な方法論を提示する必要はなく、様々な経験をもつアドバイザーと一緒に市区町村担当者が課題や地域が目指す方向性をじっくり考える機会をもつことで、市区町村担当者から「〇〇をやってみたい」という声が自然と湧いてくるようになります。課題整理やアクションプランを検討するプロセスにおいては、各種手引きや事例集から全国各地で行われているご本人の声を起点とした取り組みも参考にされるとよいでしょう。

事例

- 千葉県：県担当者は当初は「何をすれば市町村のためになるか」悩み、力不足を感じていたが、本人の声を聴くプロであるアドバイザー（ちばオレンジ大使）や外部スーパーバイザーとチームを組むことで、具体的な方法論を提示するのではなく、多様な視点を持つチームで「共に悩む」プロセス自体が伴走となった。
- 大分県：「強みがない」と悩む市に対し、県とアドバイザーが、既にある卓球サロンを「まさにチームオレンジそのもの」と価値を再定義。既存の資源に、県のピアサポーターが参加する「交流大会」というアイデアを少し足すことで、無理なく実践できるプランの策定を支援した。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（7/10）

本人参画

Q.

はじめてご本人に参画いただく際、負担にならないかなど不安があります。どのような準備をしたらよいでしょうか。

A.

地域のご本人の参画にあたっては、まずは関係性づくりが重要です。

いきなり大きな会議や研修の場での発言などを求めても、なかなか本音を話すことは難しいです。担当者との関係性づくりから始め、当日に向けての準備を丁寧に行いましょう。

また会議や研修会講師等でご本人の参画を進める際には、認知症の本人のみならず、一緒に活動されるパートナーへの報酬を検討する必要があります。ご本人が安心して活動できる環境を身近でサポートしているパートナーが共に活動しやすい状況をつくるのが、ご本人の参画を持続可能なものにします。

事例

- ・ 沖縄県那覇市：講演会へ登壇予定の本人と事前に顔合わせを実施。本人が会への参画に萎縮しないよう「講演」ではなく、推進員やファシリテーターとの「雑談」形式を提案。本人を近くで支える家族の関わり方も丁寧に把握し、本人が「今日来てよかった」と楽しめる場にするのを最優先とした。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（8/10）

アドバイザー

Q.

都道府県として予算や時間が限られる中でアドバイザーの確保や、何か新たに企画をする際の運営費などはどうに確保しますか？

A.

アドバイザーの確保については、都道府県が主管する既存事業を活用し、委託先である団体・事業者等でご本人とともに活動するご経験や知見を持つ方にアプローチしていただくことで、予算面やもともとある関係性を活かせるというメリットがあります。また、都道府県だけが負担をするのではなく、伴走型支援を受ける市区町村が主管する事業にも目を向け、市区町村担当と一緒に作り上げていくことが、その後の継続性にもつながります。

事例

- ・ 長野県：県のアドバイザー派遣事業の回数制限に対し、県委託事業である「若年性認知症コーディネーター設置事業」内のピアサポート活動枠を柔軟に活用。また、同じ悩みを経験した他市町村職員を「ピアアドバイザー」として招くことで、支援の質を高めた。
- ・ 沖縄県：県の既存事業である「若年性認知症支援推進事業」を担う実践者に着目し、彼らが日常的に本人と活動している知見を活かすことができると考え、市町村支援のアドバイザーとして協力依頼を行った。既存の信頼関係を有効に活用して伴走体制を構築した。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（9/10）

事業の評価

Q.

都道府県として、市区町村の伴走型支援をどのように評価したらよいのでしょうか。

A.

伴走型支援を通して、支援した市区町村の本人の声を起点とした計画策定や施策・事業展開に関して、どのような変化が起きているかを見ていく必要があります。その際、事業に関わる人々の変化（認知症観や行動など）に着目するとよいでしょう。認知症の本人同士、また認知症の本人と地域の住民（専門職を含む）が出会う場ができることで、必ず変化が起きます。

都道府県担当者として市区町村に出向き、現場を感じることで、その市区町村として、今何を評価することが有効なのか、評価の視点に気づくことができるかもしれません。

事例

- 千葉県・匝瑳市：活動の参加人数ではなく、チームオレンジボランティアが本人とともに活動する中でどのような意識・行動変容が起こったかに着目するアンケートを評価に用いることとした。県担当者も現場を訪れ、ボランティアが「してあげる」という意識から脱却しようと葛藤するプロセス自体をポジティブに評価する視点を得た。
- 沖縄県北谷町：研修会を通して専門職が「本人の話をきちんと聴いていなかった」と自らの姿勢を省みた変化や、本人座談会に参加した本人が「来てよかった」「また来たい」と述べた実感を重要視。開催回数や参加人数というアウトプットだけでなく、アンケートによって、参加者の認知症観の転換や、本人の笑顔も評価の視点として取り入れた。

6. 伴走型支援における“こんな時どうする？” Q&A（10/10）

管内への展開

Q.

実際支援ができる市区町村の数は限られます。そのノウハウを管内に横展開していくためにはどのような方法がありますか？

A.

特定のモデル地域での成功体験が「特別な事例」と思われないう、どのように他の地域でも再現可能なモデルにしていくかは、大切な検討課題です。伴走型支援で得た実践知を管内市区町村に横展開する方法としては、

- ・ 都道府県主催の管内市区町村向けの勉強会での取組みを紹介
 - ・ 市区町村同士の情報交換会を開催
 - ・ 伴走型支援を経験した市区町村担当者が他市区町村のアドバイザーとなる
- などが考えられます。

事例

- ・ 沖縄県： 伴走型支援で得られた成果や市町村が挑戦するプロセスを、管内市町村へ研修会の場で報告。モデル地域の事例を通して各市町村が「自分たちでも何かできそう」考えるきっかけになればと考えている。並行して県による市町村の支援体制も整備しながら、管内の認知症施策の推進を図っている。
- ・ 千葉県： 伴走型支援における「成功事例」だけでなく、現場で起きた「モヤモヤ」や葛藤を共有する活動報告会を計画。完成された事例よりも、理想と現実のギャップに悩むプロセスを伝えることで、他の市町村の共感と学びを促し、実践知の再現性を高めると考えている。

7. さいごに ～大切にしたいこと～

「本人の声」に 立ち戻る

伴走型支援のプロセスにおいて迷ったときは、常に認知症の本人の言葉や表情に立ち戻ってみましょう。本人の「やりたいこと」「こうなったらいい」という声を可能性指向で捉える視点を大切にしましょう。そのためには、都道府県担当者が本人とどれだけともに過ごしているかも、鍵となります。

市区町村との信頼関係と ペースの尊重

市区町村の担当者が本音で相談できる関係性を築きながら、その地域の状況やペースを尊重して進めることが大切です。

「まずはやってみる」、 その場を体感する

まずはやってみる」という姿勢を大切に、その場の本人の様子や雰囲気に合わせて柔軟な展開を心がけましょう。担当者自身がその場に身を置き、本人とともに過ごす時間を体感することが、次につながる気づきと学びを生み出します。その場を一緒に楽しむことをためらわず、アクション後にチームで感じたことを共有・確認しましょう。

都道府県担当者が答えをもっている必要はありません。

市区町村担当者と共に試行錯誤する姿勢が大切です。

令和7年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）認知症施策推進のための市町村支援等の環境整備に関する調査研究事業
本人の声を起点とする認知症施策をともに進めるための手引き～都道府県と市区町村のつながり方・はじめの一步～

制作：

鬼頭 史樹、服部 優香理、山下 祐佳里 一般社団法人ボーダレス

猿渡 進平 一般社団法人 人とまちづくり研究所 /医療法人 静光園 白川病院

横江 美那子 一般社団法人 人とまちづくり研究所

神野真実 一般社団法人 人とまちづくり研究所（編集支援）

堀田 聡子 一般社団法人 人とまちづくり研究所 /慶應義塾大学大学院（全体統括,事業責任者）

